



2023年4月20日

各位

会社名 株式会社スリーエフ  
代表者名 代表取締役社長 山口 浩志  
(コード番号 7544 東証スタンダード市場)  
お問い合わせ先 コーポレート統括マネージャー 六川 靖夫  
TEL 045-651-2111

## 上場維持基準への適合に向けた計画書

当社は、2023年2月28日時点において、スタンダード市場における上場維持基準を満たさない状況となりましたことから、下記の通り上場維持基準への適合に向けた計画書を作成いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 当社の上場維持基準への適合状況及び計画期間

当社の2023年2月28日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下の通りとなっており、「流通株式時価総額」については基準を満たしておりません。当社は、2027年2月末日までに上場維持基準に適合するために、次の通り各種取り組みを進めてまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況 (基準日時点)	5,230人	31,661単位	9.17億円	41.0%
上場維持基準	400人	2,000単位	10億円	25%
計画期間	—	—	2027年2月末	—

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。流通株式時価総額は、事業年度の末日の流通株式数(3,166,170株)に、事業年度の末日以前3ヶ月間の日々の終値の平均値(289.91円/株)を乗じて算出しております。

#### 2. 上場維持基準への適合に向けた取り組みの基本方針

当社がスタンダード市場に上場維持することは、当社に関わるステークホルダーの皆様からの信頼獲得や事業成長に繋がり、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現において必要不可欠であると考えております。

スタンダード市場の上場維持基準に関して、当社は「流通株式時価総額」について基準を満たしておりませんが、その主な要因は当社株価の低迷によるものと認識しております。2023年2月28日時点の流通株式数を前提とした場合、「流通株式時価総額」の上場維持基準を満たすために必要となる当社株価は316円/株となりますので、当社は株価向上を図るべく、中長期経営計画を着実に遂行し、企業業績を回復させることで「流通株式時価総額」の増加を図り、上場維持基準への適合を目指してまいります。

### 3. 課題及び取り組み内容

#### (1) 課題

当社グループは、10年間を一括りで考える“10年経営”を標榜し、その道しるべとして中長期経営計画（2021年2月期～2027年2月期）を策定しております。2023年2月期までの3年間は、個店力強化のための「育成期」と定義し、2026年2月期以降の「収穫期」に向けた足場がための時期となります。「育成期」においては、後述のリース料負担などから利益は低水準で推移する計画であるところ、コロナ禍や水道光熱費の高騰などの外的要因により、結果的に親会社株主に帰属する当期純利益が3期連続でマイナスとなりましたが、最重要指標とする「個店平均日販」は計画水準で推移しており、将来の収益改善に向けて着実に歩みを進めております。

しかしながら、投資家等の皆様に当社グループの企業活動の状況を正しく認識していただく機会を設けることができなかつたことから、当社株価の低迷に繋がっているものと考えております。

従いまして、企業業績の早期回復と将来的な成長性を評価いただくためのIR活動の強化が課題となります。

#### (2) 取り組み内容

##### ①中長期経営計画の遂行・実現

当社グループは、2027年2月期に向けた中長期経営計画を公表しておりますが、原材料高やエネルギーコストの高騰を受け、2023年4月13日付で現状に即した利益水準への見直しを図りました。引き続き継続的な「個店平均日販」の上昇を軸とした中長期経営計画を着実に遂行することで数値計画を確実に達成し、収益性の向上を図ります。

##### <2027年2月期 数値目標>

- ✓ 経常利益：10億円以上
- ✓ 親会社株主に帰属する当期純利益：3億円以上

##### [収益性改善の見通し]

コロナ禍からの人流回復と向上した「個店平均日販」により足元の収益性は回復傾向で推移しております。また、当社グループは、ローソン・スリーエフへのブランド転換時に2年間の短期間で全面改装（1店舗平均3,000万円超）を行ったことで、当該改装工事に係る費用を7年間に均してリース料として負担しておりますが、2025年2月期には千葉・埼玉エリアの店舗が、2026年2月期には東京・神奈川エリアの店舗のリース料負担が低減することになります。連結子会社のコスト削減により、以降は経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の大幅改善が見込まれます。リース料負担の低減にはまだ時間を要しますが、これによって見込まれる経営資金を「個店平均日販」を更に向上させるための各種施策（戦略的な店舗改装やハード改善、品揃えの最適化など）に投資することで、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現してまいります。

##### (ご参考)

- ・決算説明及び中長期経営計画の進捗と更新について【2023年2月期】
- ・中長期経営計画に関するお知らせ【2020年2月期】

<https://www.three-f.co.jp/ir/library/ir-library.html>

## ② I R活動の強化

当社は、自社ホームページなどを通じて、株主・投資家向けの情報開示を行っておりますが、これらの一層の充実を図るとともに、今後はより多くのステークホルダーの皆様へ当社グループの企業活動の状況を正しくご理解いただけるよう、業界紙なども活用して積極的な情報発信を行ってまいります。

## ③株主還元

将来の事業展開や財務基盤の安定を図るための内部留保を総合的に勘案し、安定性に配慮した配当を継続してまいります。

## ④事業法人等への保有株式の流動化に向けた働きかけ

「流通株式時価総額」の増加には、株価と流通株式数いずれか、または両方の向上が必要となりますが、上記①から③の取り組みは株価向上を目的としております。当社の「流通株式時価総額」は上記①から③の取り組みによる株価向上によって上場維持基準に適合するものと考えております。しかしながら、外的要因等によって株価が押し下げられ、「流通株式時価総額」の増加が見込めない状況が発生した場合には、当社株式を保有する事業法人等に対して保有目的等を考慮しつつ、株式の売却を要請することも検討してまいります。なお、株式市場への大量放出は株価下落の原因にもなりかねないことから、流通株式数の増加に関しては、市場の動向を見ながら有効な方法を選択してまいります。

これら各種取り組みの着実な遂行により、スタンダード市場の上場維持基準への適合を図ってまいります。なお、計画期間については、当社グループの中長期経営計画（2021年2月期～2027年2月期）の達成結果が当社株価に反映される時期を踏まえ、2027年2月末日までといたします。

以 上